

新産業「トレーラーハウス」 による地方創生と防災

原 田 英 世
(株式会社カンパランド・ジャパン)
代 表 取 締 役



1995年創業した弊社は、トレーラーハウス（移動式「住宅・事務所・店舗」）の輸入販売からスタートし、現在では製造、開発、販売を事業としております。創業時、米国やカナダ等ではすでにトレーラーハウスを活用した地方創生やグランピング、災害発生時の活用などは一般的に行われており、現在でも成長産業のひとつになっております。

日本には無かったトレーラーハウスですが、海外では大切な家族や家財道具を乗せて移動先で生活する開拓精神満載の幌馬車が現在のキャンピングカーであり、住宅に類似した製品がトレーラーハウスとされており、日本でも最近ではキャンプやグランピングなどで注目されております。

トレーラーハウス事業は現地で組み立てる住宅と違い、工場生産された一体型構造の車両である為、工場での雇用の安定と、効率的に完成品を運搬できることによるエネルギーの軽減、さらに不要になったら転売できる製品として廃材の処分も軽減できるスーパーマルチな事業です。このような製品は、必ず売れると思いき事業化しました。

大手商社も事業化を進める中、日本の法律が対応できず当初はグレー（不明瞭）な製品として輸入販売されておりましたが、1997年に閣議決定されトレーラーハウスの輸入及び販売が解禁となりました。

しかしながら商社等は3～4年で事業撤退、それによるマーケットの縮小、更にはファイナンスが動かない（事業者は事業融資、購入者は購入資金を借入れ出来ない）、法律の対応も遅れたため建築行政は担当者の判断に委ねられ、自治体により対応（建築確認が要・不要）がバラバラ、製品の規格も不明確で、トレーラーハウスに類似製品が出回ることにもなりました。

商社が撤退するような事業を成し遂げたら成功者となれる、と変な期待に燃えた若い頃がありました。これが私の経験した「チャンス」の始まりです。

「お金は貯める事」が出来ても「チャンスは貯められない」を標語として社員の育成に努めたことが、結果お客様に愛される会社になったと思っております。

「チャンス」とは中々無いと思われませんが、身近にある「人が嫌がる事、人の出来ない事」と考えると沢山あります。大きな問題程、大きなチャンスだと考えます。そのチャンスを成功に導く為に責任感と道徳心を学んだように思います。

またお客様の増加に伴い、関係省庁と法令解釈を共有しながら現行法を基準に製品開発と運

用に取り組んできた事も今日の事業拡大に繋がります。

東日本大震災では、早朝から夜中まで被災の現場を走り回り、被災者や被災地から意見を聞き「被災地の復興マルシェ」、「ボランティア宿泊所」、「被災者の宿泊施設」等を各地に設置して早期復興の手助けと経験を積むことが出来ました。

これらを実現する為に、国土交通省住宅局とは建設型応急仮設住宅に使えるよう住宅基準に準拠、国土交通省自動車局・道路局とは車両として認定できるよう保安基準に適合させた上で、ブレーキ性能や回転半径等を日本の基準に適合させてきました。



【トレーラーハウスの輸送】



【福祉避難所】

2016年の熊本地震では、内閣府防災担当、国交省（自動車局・道路局）、厚生労働省、熊本県等に認められ、県の所有地に「福祉避難所」として30台を設置し被災者支援を行うことが出来ました。被災した自治体ではトレーラーハウスは知られていなかったために、日本の基準に準拠している製品があること、早期に設置可能であること等、丁寧に説明し採用頂きました。

2018年以降も応急仮設住宅として倉敷や北海道に納品設置し、早期復興の支援として活用されるようになりました。また、その為に多くの関係機関の協力があったことは忘れられません。

トレーラーハウス事業は海外では80年以上の歴史があり法律も整備されておりますが、日本で車両と認められたのは平成24年（2012年）12月の為、わずか8年です。

しかし近年では田舎に都会並みの宿泊施設として設置し移住を促す自治体が増えております。

また、お手軽感から仮住まいや仮店舗等としても活用できること、中古市場も大きいことなどから、コロナ禍においては、医療関係者から個人まで幅広く活用されております。

トレーラーハウスという新たな製品を理解し、新たな利用方法を広げていくことも、これからの社会で必要となる事業になると考えます。

災害発生時に被災者の住宅としてトレーラーハウスを活用する方法は、米国のFEMA（連邦災害対策局）が行う災害復興支援の1つでもあり、日本でも新たな防災対策として、更には新たな産業として法的な整理も進むと考えられます。

海外の事業を国内で事業化するにあたり、法律や基準が違い、そのハードルは非常に高く、現在でも奮闘しております。しかし、海外で普及した事情やその背景を知ること、また国内事情をより深く学ぶことにより、新たなマーケットを開拓することができ、産業が伸びる。それにより日本国内も豊かになると考えております。

その為には、多様な変化に対応できる「しなやかな社会」「しなやかな人作り」が重要だと考えます。

日本では、トレーラーハウスはまだ新しい製品ですが、「建設業界、輸送業界」の新たな事業として日本社会の一端を担えると確信しております。また、その産業の一端を弊社が担う覚悟でマーケットの育成と法律の整備を行い、さらには国際社会の中で安心・安全な製品作りと開発を進めて参りたいと考えております。